6-(3)国際交流について

現在の社会情勢や本学の特長を踏まえ、本学における国際化政策の基本方針を検討するため、「国際化政策検討委員会」を設置した。ここでの審議の結果、本学は、多文化共生社会におけるコミュニケーション能力の育成をめざす派遣留学生の拡大と、カリキュラムの充実による受入留学生の拡大を実現するため、指針の一つとして規模目標を定めた上で取り組みを開始した。

2007年度の派遣留学生（数値目標 475名）は 492名と拡大したが、長期（1学期又は1年）の派遣留学生数は 11名減少した。その理由としては、学生交換留学協定校は拡大したものの、語学能力や相手校とのインバランス調整のために派遣できなかったことがあげられる。

一方、受入留学生（数値目標 665名）は 571名と 73名減少した。その内 22名が学部と留学生別科の学生で、この減少の理由は、入国管理行政の厳格化と、2005年度からの国際文化学部の留学生定員の変更（60名から 40名に変更）によるものと考えられる。残りの 51名は協定校以外の短期受入プログラムの学生数の減であり、今後、短期受入プログラム留学生用の宿泊施設等の整備が行われれば、拡大するものとする。

このように、「多文化共生社会」と「多文化共生キャンパス」を目標とする本学では、留学期間の長短や単位認定の有無などに関わらず、今後も学生交流を通じて国際交流の活性化を図る方針である。また、これらの情報を積極的に学生や教職員に発信するため、「国際センター通信」（簡易版）の発行を開始した。

1) 海外ブランチ RUBeC の活用

2007年度の BIE Program 参加者総数は、合計 108名（5-week/45名、semester/63名）であり、プログラム期間中に離脱する者はいなかった。参加学生は、帰国後の報告会において現地での学修についてプレゼンテーションを行うなど、現地での自律的学修を本学での学修に着実に繋げている。参加学生の中には、帰国後に英語で開講される「英語で学ぶ日本の社会」「Intercultural Communication」などの科目を履修し、英語運用能力の維持・向上を図った上で、1年間の交換留学などに挑戦する者も複数出てきており、BIE Program への参加することにより、学修に対する積極性の向上に結びついている。

また、文学研究科は、RUBeC で「真宗学特殊講義」と「仏教学特殊講義」を隔年開講しており、引率教員の講義の他に、現地での学生・地域住民交流を行った。経済学研究科と法学研究科が合同で開講する NPO・地方行政研究コースの「米国インターンシップ」では、パークレーを中心としたフィールド調査やボランティア活動を実施し、ミーティング等において RUBeC を活用した。

2) 海外の大学等との交流

学生交換協定については、①クワズール・ナタール大学（南アフリカ）、②バレンシア大学（スペイン）、③大連工業大学（中国）、④東テネシー州立大学（アメリカ）の 4校と、一般協定については、①中華佛学研究所（中国）、②インド工科大学カラグプル校（インド）の 2校と新規に締結することとなった。これらの協定締結により、新たに南アフリカ、台湾、インドとの交流を開始することとな

り、多文化・多国籍化の政策に基づく着実な展開を進めている。英語圏、ベトナム、ポーランドの大学に関しては、継続的に現地教育機関の調査をおこなうとともに、現地の大学等と相互協議などを実施してきたが、2007年度においては新たな協定を締結するには至らなかった。2008年度以降も、各国の教育機関と継続的に情報交換等を行いながら、協定等の締結に向けて取り組む予定である。

3) 留学生別科の展開

留学生別科（JCLP:Japanese Culture and Language Program）においては、交換留学生が多数を占めるようになってきたことから、1クラス～4クラスまでを交流型プログラム、5クラス～6クラスを進学型とする新カリキュラムに移行した。

交換留学生の内、日本語能力の低い学生は、まず、国際文化学部が開設している JAS Program(Japanese Asian Studies)を1学期間受講し、そこで日本語能力を向上させた後に留学生別科で1学期間学ぶケースが増加した。今後は、交換留学生などの非正規学生を対象とした受け入れプログラムについて、充実策や他の機関との連携策などを検討する。

4) 外国人留学生の教育・生活支援

日本企業のアジアを中心とした事業展開や、日本で働く意欲が高い優秀な留学生の就職を積極的に支援するため、2007年度秋から経済産業省と文部科学省が連携して「アジア人財資金構想」を開始した。初年度であった2007年度の事業には、本学から14名の優秀な留学生が「高度実践留学生育成事業」に参加し、2009年度の日本での就職に向けた支援プログラムに取り組んだ。プログラムの内容は、「ビジネス日本語研修」「日本ビジネス研修」「企業実習」である。このプログラムは2年間の長期にわたるプログラムであり、また一定の成績係数を上回り、さらに一定の奨学金受給者（国費、学習奨励費、龍谷給付奨学金など）であることが応募条件とされるなど、高いレベルの人材育成事業である。本学としては、このプログラムへの参加者増加を目指し、取り組みを進める。